

(様式1－2)

浅川町 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無： 無 設置の時期： 平成28年2月時点 (単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				平成〇〇年度
1	(3) - 22 - 1 -	自家消費野菜等放射能測定事業	浅川町全域	町	浅川町	直接	(0) 2,475 <2,475>	(0) 2,475 <2,475>				(0) 2,475 <2,475>						12,375	28 ～ 32	単年度型
2	- - -						(0) 0 <0>												～	
3	- - -						(0) 0 <0>												～	
4	- - -						(0) 0 <0>												～	
5	- - -						(0) 0 <0>												～	
6	- - -						(0) 0 <0>												～	
7	- - -						(0) 0 <0>												～	
8	- - -						(0) 0 <0>												～	
9	- - -						(0) 0 <0>												～	
10	- - -						(0) 0 <0>												～	
						合 計	(0) 2,475 <2,475>	(0) 2,475 <2,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 2,475 <2,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち市町村交付分)	(0) 2,475 <2,475>	(0) 2,475 <2,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 2,475 <2,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち県交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち地方公共団体の組合交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	(0) 2,475 <2,475>	(0) 2,475 <2,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 2,475 <2,475>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち効果促進事業等)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当部局名(注7)	農政商工課	担当者氏名(注7)	生田目 麻貴
市町村名(注7)	浅川町	電話番号(注7)	0247-36-1183	メールアドレス(注7)	nouseisyoukou@tow.asakawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1－4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。